

## 平成16年度府内市町村普通会計決算の概要

平成17年10月19日  
総務部 地方課  
(税財政担当 内線4455)

京都市を除く府内12市26町村の平成16年度普通会計決算の概要は次のとおりです。

記

## 1 決算の特色

## (1) 16年度三位一体の改革と地方交付税等の大幅削減

昨年度、三位一体の改革の名のもとに、地方交付税が一方的かつ大幅に削減された結果、府内市町村のこれまでの行財政改革の努力が一気に吹き飛ばされ、財政調整基金の取崩しなどで緊急の対応をせざるを得ない状況となるなど、財政運営に重大な影響が発生した。

(単位:百万円)

	16年度	15年度	増減額	伸び率
地方交付税 A	98,507	100,637	2,130	2.1%
臨時財政対策債 B	19,509	27,169	7,660	28.2%
実質的な地方交付税 A+B	118,016	127,806	9,790	7.7%

(単位:百万円)

	16年度	15年度	増減額	伸び率
財政調整基金残高	39,740	44,081	4,341	9.8%

## (2) 災害復旧事業費が大幅に増

台風23号災害により府北部市町村を中心に甚大な被害が発生したこと等のため、災害復旧事業費が大幅に増大した。

(単位:百万円)

	16年度	15年度	増減額	伸び率
災害復旧事業費	5,064	328	4,736	1,444%

## (3) 実質単年度収支が赤字の団体数が大幅に増

実質収支は、51億37百万円の黒字で、全団体が黒字となったが、財政調整基金の取り崩しなどを除いた実質単年度収支は4年連続で赤字となるとともに、赤字団体数も大幅に増加した。

	16年度	15年度	増減数	伸び率
実質単年度収支赤字団体数	27	15	12	80%

(注) 合併により打ち切り決算となった団体を除く。

## (4) 経常収支比率が90%以上の団体の割合が全体の8割以上

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に引き続き全ての団体が80%以上になるとともに、全体の8割以上の団体が90%以上となり、財政構造の硬直化が一層進行した。

	16年度	15年度	増減
経常収支比率が90%以上の団体の割合	81%	59%	22%

(注) 合併により打ち切り決算となった団体を除く。

## 財政の対応力の低下と行政体質の変革の必要性

### (1) 減りつづける一般財源

#### 地方税の減収

- 市町村財政は、歳入については、基幹税たる市町村民税が景気の低迷から減少したこと等により、全体として3年連続で減収となった。

<地方税の推移> (単位:百万円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
地方税	148,390	150,612	145,059	139,750	138,406
市町村民税	64,607	65,115	58,442	56,467	54,565
固定資産税	66,805	68,637	69,649	66,857	67,465

#### 4年連続で地方交付税が減少

- 地方交付税についても、国の財政難を背景として、平成13年度以降4年連続して減少している。また、交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税のベースについても、国の交付税抑制策の影響を受け、16年度は大幅に減少した。

<地方交付税の推移> (単位:百万円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
地方交付税	120,075	110,132	106,851	100,637	98,507
実質的な地方交付税	120,075	116,115	120,114	127,806	118,016

(注) 実質的な地方交付税 = 地方交付税 + 臨時財政対策債

#### 実質的な一般財源総額が減少

- 地方税や地方交付税等の一般財源(国庫補助負担金が暫定的に一般財源化された所得譲与税を除く)に実質的な地方交付税である臨時財政対策債や実質的な地方税である減税補てん債を加えた、実質的な一般財源の総額も減少している。

<実質的な一般財源の推移> (単位:百万円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
実質的な一般財源	303,054	299,308	292,100	294,910	285,908

(注) 実質的な一般財源総額 = (一般財源 - 所得譲与税) + 臨時財政対策債 + 減税補てん債

### (2) 歳出構造の硬直化とコスト削減型改革の限界

- 歳出についても、人件費の削減は進んでいるものの、生活保護費や少子高齢化の進展等を反映した児童福祉費、国民健康保険事業費、老人保健医療事業費や介護保険事業などの社会保障関係費が増大している。

<人件費等の推移> (単位:百万円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
人件費	102,865	101,314	99,830	97,732	97,502
扶助費	35,260	38,085	40,477	46,296	52,271
繰出金	17,105	18,897	20,266	21,505	23,675
公債費	54,845	54,866	55,125	55,701	56,211

(注) 繰出金は国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計への繰り出し金の総額

## 進む財政構造の硬直化

- ・ 扶助費や公債費の増により、毎年経常的に支出される経費に充当された一般財源総額が増加しているのに対し、地方税等の経常的に収入される一般財源総額（臨時財政対策債等を含む）が減少したため、経常収支比率は95.9%となり、過去最悪であった前年度をさらに3.7ポイント上回った。

### <経常収支比率の推移>

12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
85.9%	87.9%	91.1%	92.2%	95.9%

数値は京都市除きの単純平均（以下比率については同様）

## 将来にわたる財政負担の増大と基金残高の減少

- ・ 地方債現在高は、地方交付税の一部が臨時財政対策債（発行額 195億9百万円）に振り替えられている影響もあり、前年度からさらに130億14百万円増加して、5,106億62百万円となった。

### <地方債現在高の推移>

（単位：百万円）

12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
461,480	471,702	481,243	497,648	510,662

- ・ 公債費負担比率も19.0%となり、前年度をさらに0.1ポイント上回った。

### <公債費負担比率の推移>

12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
17.5%	18.1%	18.6%	18.9%	19.0%

[ 16.7% 17.5% 18.4% 18.5% 18.7% ]

[ ]は繰上償還を除いた場合の比率

- ・ 一方、基金については、先に述べた国の交付税抑制策の影響を受け、地方交付税等が大幅に削減されたことを受けて、不足する一般財源を補う等のため120億28百万円の大幅取崩しを行った結果、残高は1,155億51百万円となった。

### <積立金現在高の推移>

（単位：百万円）

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	増減額
財政調整基金	46,822	47,256	44,583	44,081	39,740	4,341
減債基金	16,374	16,444	15,555	15,413	14,385	1,028
特定目的基金	76,789	73,831	72,506	68,084	61,426	6,658
合計	139,985	137,531	132,645	127,579	115,551	12,028

## （3）市町村行政運営の変革

- ・ これまで府内市町村は、税の徴収対策をはじめとする歳入確保や、人件費や内部管理経費等の削減、投資的経費の抑制などによる歳出抑制を図ってきたところである。基礎的な自治体として住民サービスを維持するため、地方交付税をはじめとする一般財源総額の確保を目指す必要があるが、他方、このように、歳入・歳出両面での厳しい財政状況を踏まえると、市町村も出来る限り自立した行政運営を行うとともに、住民ニーズに合った効果的かつ効率的な行政体質への変革が求められている。

## 2 決算の概況

### (1) 決算規模・収支

- ・ 京都市を除く府内12市26町村の平成16年度普通会計決算は、歳入総額が前年度比0.9%減の4,503億73百万円、歳出総額が前年度比1.0%減の4,417億99百万円となった。

歳入総額については厳しい経済情勢を反映し、平成12年度以降5年連続して前年度を下回った。歳出総額については、台風23号災害等の影響により災害復旧事業費が大幅に増加したものの、普通建設事業費等が大幅に減少したことから、全体としては43億83百万円(1.0%)の減となった。

実質収支は、51億37百万円の黒字で、全団体が黒字となったが、財政調整基金の取り崩しなどを除いた実質単年度収支は4年連続で赤字となった。

#### 決算規模

歳入 4,503億73百万円(前年度比 41億45百万円 0.9%減)  
 歳出 4,417億99百万円(前年度比 43億83百万円 1.0%減)

#### <決算規模の推移>

(単位:百万円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
歳入 決算額	479,700	476,394	456,679	454,518	450,373
入 伸び率	3.5%	0.7%	4.1%	0.5%	0.9%
歳出 決算額	465,040	464,478	444,484	446,182	441,799
出 伸び率	4.3%	0.1%	4.3%	0.4%	1.0%

#### 決算収支

- (1) 形式収支  
85億75百万円の黒字 (前年度 83億36百万円の黒字)
- (2) 実質収支  
51億37百万円の黒字 (前年度 38億78百万円の黒字)
- (3) 単年度収支  
3億37百万円の黒字 (前年度 13億63百万円の赤字)
- (4) 実質単年度収支  
51億46百万円の赤字 (前年度 24億29百万円の赤字)

### (2) 歳入・歳出

#### ・ 歳入

固定資産税については0.9%増と微増したものの、長引く景気の低迷により、個人住民税が3.5%減、法人住民税が2.9%減、市町村民税全体としては3.4%減となったことから、地方税全体としては1.0%減となり、平成14年度以降3年連続して前年度を下回った。また、地方交付税も国の抑制策により2.1%減少したものの、地方消費税交付金や三位一体の改革による所得譲与税が増大したため、一般財源総額は昨年並みとなった。しかし、一般財源総額に臨時財政対策債等一般財源と同様に、どのような経費にも使用することができる財源を加えた額(一般財源等)は0.7%減となっている。

国庫支出金は、台風23号等による災害復旧事業費の増や児童手当給付制度の拡充等により、全体で5.9%増となった。

また、地方債は、国の抑制策による臨時財政対策債の減少(28.2%減)などにより、10.2%減となった。

(単位:百万円)

区 分	決 算 額			構成比 (%)	伸び率 (%)
	16年度(A)	15年度(B)	(A)-(B)		
地 方 税	138,406	139,750	1,344	30.7	1.0
市 町 村 民 税	54,565	56,467	1,902	12.1	3.4
固 定 資 産 税	67,465	66,857	608	15.0	0.9
地 方 譲 与 税	6,487	4,242	2,245	1.4	52.9
所 得 譲 与 税	1,969	0	1,969	0.4	皆増
利子割交付金等	17,777	15,960	1,817	3.9	11.4
地方特例交付金	4,816	4,967	151	1.1	3.0
地方交付税	98,507	100,637	2,130	21.9	2.1
国庫支出金	44,843	42,342	2,501	10.0	5.9
府支出金	23,402	23,797	395	5.2	1.7
地 方 債	53,709	59,838	6,129	11.9	10.2
臨時財政対策債	19,509	27,169	7,660	4.3	28.2
そ の 他	62,426	62,985	559	13.9	0.9
<b>歳 入 合 計</b>	<b>450,373</b>	<b>454,518</b>	<b>2,161</b>	<b>100.0</b>	<b>0.9</b>
一 般 財 源	265,993	265,555	438	59.1	0.2
一 般 財 源 等	316,319	318,546	2,227	70.2	0.7

一般財源に、臨時財政対策債等一般財源と同様に、どのような経費にも使用することができる財源を加えた額

## ・ 歳 出

人件費は引き続き抑制されたものの、扶助費は、児童手当給付制度の拡充による児童福祉費の増加や生活保護費が増加したほか、台風23号の被災者支援が増加したこと等により、全体として12.9%増となった。義務的経費全体で見ると、3.1%の増。

投資的経費については、台風23号等による災害復旧事業費が約47億円増と大幅に増加したものの、普通建設事業費が、新規事業の抑制等により、補助事業で20.2%減、単独事業で6.3%減となったことから、全体では5.7%の減となった。

その他には、厳しい財政状況を反映して、積立金は30.2%の減、補助費等は、平成15年度に丹後国営土地改良事業負担金の繰上げ償還が完了したこと等により7.7%の減となった。繰出金は国民健康保険事業会計への繰出しの増加等により2.3%増となった。

(単位:百万円)

区 分	決 算 額			構成比 (%)	伸び率 (%)
	16年度(A)	15年度(B)	(A)-(B)		
義 務 的 経 費	205,983	199,728	6,255	46.6	3.1
人 件 費	97,502	97,732	230	22.1	0.2
扶 助 費	52,271	46,296	5,975	11.8	12.9
公 債 費	56,211	55,701	510	12.7	0.9
投 資 的 経 費	80,299	85,134	4,835	18.2	5.7
普通建設事業費	75,236	84,806	9,570	17.0	11.3
補助事業費	25,256	31,646	6,390	5.7	20.2
単独事業費	47,894	51,141	3,247	10.8	6.3
そ の 他	2,085	2,018	67	0.5	3.3
災害復旧事業費	5,064	328	4,736	1.1	1444.4
物 件 費	50,211	49,946	265	11.4	0.5
補 助 費 等	45,035	48,802	3,767	10.2	7.7
積 立 金	6,887	9,862	2,975	1.6	30.2
貸 付 金	5,574	6,190	616	1.3	9.9
繰 出 金	43,999	43,024	975	10.0	2.3
そ の 他	3,811	3,496	315	0.8	2.9
<b>歳 出 合 計</b>	<b>441,799</b>	<b>446,182</b>	<b>4,383</b>	<b>100.0</b>	<b>1.0</b>